NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

2023年6月19日

【LIVE配信＋見逃し配信】オンライン実務セミナーのご案内 ※会場参加はありません

オンライン専用 20760

改正電子帳簿法の最新情報も学べる！
デジタル時代の契約・記録管理戦略「電子契約のポイントと活用」

対　象

総務部門・購買部門等の契約ご担当者、法務部門、営業部門、監査部門の方々

開催趣旨

① 社会全体がデジタル化に向けて進んでいる今、電子契約の取り扱いについて適切に理解していることは、企業の競争力を高める上で必要不可欠なスキルとなっております。

② 電子契約は大幅なコスト削減や契約のスピードアップ、効率的な契約管理が可能になるなど、多くのメリットをもたらすのと同時に、法的観点における取扱い方法およびセキュリティに関する理解が必要とされます。

③ 現代において重要性を増している電子契約について正しく理解し、活用するための基礎的な知識とスキルを身につけることを目的としております。

日　時

＜LIVE配信＞ 2023年7月5日(水)10:00～16:00
＜見逃し配信＞ 2023年7月12日(木)～7月19日(木)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講　師

鴻和法律事務所
弁護士　**宮原　誉邦** 氏

参加料（負担金）

NOMA会員　33,000円（税込）／名
一　　般　40,700円（税込）／名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイトDeliveruからご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会HPのどちらからでも可能です

■Deliveruから申込
① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
（お支払方法：クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込）
③ 購入後、確認メールが届きます

■本会HPから申込
① 本会HP[https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
② 「WEB申込」から必要事項を入力しお申込みください
③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます（お支払方法：請求書による銀行振込）

配信イメージ

いつでもどこでも何度でも受講できる見逃し配信付きです！

①見逃し配信は
・期間中は繰り返しご受講できます
講義の復習等にご活用ください
・倍速機能付で効率よく学習できます
②資料はデータ提供です
③拡大したい画面を自分で選択できます

NOMA　講座　検索

受講方法

・登録メールアドレスに、受講URL/ID等詳細のご案内が届きます（Live配信の概ね3営業日前）
※ご案内メールは、 no-reply@deliveru.jp　から送信いたします
・本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
・テキストは、Live配信のおおよそ3～1営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後（データ含む）のキャンセル料は100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただくことがございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会（福岡県福岡市博多区博多駅前1-6-16）九州本部企画研修G　kyu-semi@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ　03-6304-0550（平日10時～17時）　bcs-info@vita-facio.jp

プ ロ グ ラ ム

1. 電子契約の概要

・電子契約とは

・契約の成立

・紙の契約書の法的効力・証拠としての価値

・電子契約の法的効力・証拠としての価値（電子署名法）

・電子契約のメリットとデメリット

2. 電子契約のポイント

・電子署名・タイムスタンプとは

・電子契約の類型（当事者型、立会人型）

・電子契約の効力が争われるパターン

・紛争に備えた対策

・電子契約による契約が法律上問題となる類型

3. 電子契約と改正電子帳簿法

・電子帳簿法の概要

・電子契約と改正電子帳簿法の関連性

・改正後の電子データとしての保存のための要件

4. 導入と運用方法

・電子契約を導入・適用するかの判断基準

・電子契約と紙媒体の契約書とが併存する運用

・システムの選定と導入方法

・電子契約の導入にあたっての社内体制・規程の見直し

5. 他の法律との関係や特殊な取引における注意点

・個人情報保護法への対応

・下請法上の注意点

・その他の特殊な取引における注意点

6. まとめ

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講 師 紹 介

鴻和法律事務所

弁護士 宮原（みやはら） 誉邦（よしくに） 氏

【講師略歴】
熊本大学法学部・九州大学法科大学院を卒業後、2015 年に弁護士登録（福岡県弁護士会）をし、鴻和法律事務所に入所。訴訟案件を中心に中小企業における法務問題や倒産問題にも対応。特殊な法律（景品表示法、個人情報保護法、電気通信事業法など）に関する対応から、IT 分野での対応（誹謗中傷対応、契約約款・利用規約等の作成等）などの BtoC 取引における不当要求対応まで、多分野での対応実績あり

【主たる業務分野】
・Web 等における誹謗中傷対策（削除請求、発信者情報開示請求）
・企業における不当要求に対する対応
・約款（利用規約）の作成・変更対応
・個人情報保護法、景品表示法、電気通信事業法等に関する相談・対応　等

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION